

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 財政管理費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	116,511	172,364	122,899	117,398	117,598
決算	108,509	164,316	119,559	114,399	
人件費(A)	123,900	124,600	123,900	120,540	120,540
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	232,409	288,916	243,459	234,939	238,138

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
市民一人当たりの市債残高(千円)	千円	550	目標	602	601	595	586	582
			実績	589	587	582	570	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
○議案作成事業: 予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料を正確かつわかりやすい記述により作成することができた。	
○財政状況公表事業: 予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、財政状況を市民にわかりやすく公表した。	
○財政管理運営経費: プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は平成30年度末時点で570千円となり、年次計画値(586千円)をクリア。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	議案作成事業			○		9,680	2,400	1.0			0.1	
2	財政状況公表事業	○	○	○		13,451	4,911	1.1			0.3	
3	財政調整基金積立金					24,816	24,536				0.1	
4	減債基金積立金					79,079	78,379	0.1				
5	財政管理運営経費			○		111,112	7,372	14.7			0.3	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						238,138	117,598	16.9			0.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 議案作成事業

◇事業目的・事業対象

市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成を行う。

◇事業の概要

- ・予算及び条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項 及び第3項・第243条の3第2項	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,096	2,087	2,087	2,287	2,400
	決算	1,849	1,721	1,969	2,127	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,849	1,721	1,969	2,127	2,400
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		7,700	7,700	7,700	7,280	7,280
人工	正規	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
予算・条例議案の円滑な作成(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・予算、条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料について、正確かつトピックを盛り込むなどわかりやすい記述に努め、作成することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

電子データによる議案の庁内配信を行うなど、現時点で最低限の印刷部数としている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・議会運営が円滑に進むよう、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、正確な議案等の作成に取り組むとともに、予算・条例改正等議案作成事務の更なる効率化及びコスト削減に努める。
- ・議会提出資料の内容、形式、作成部数等は議会事務局と調整しながら随時見直しを行う。

事業シート (事業名) 財政状況公表事業

◇事業目的・事業対象

市の財政状況公表を推進し、情報公開の充実を図る。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.128】【R1-R4重点戦略項目No.206】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・民間格付会社から信用格付を取得

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項 及び第3項・第243条の3第2項	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,880	56,084	2,896	2,896	4,911
	決算	2,266	51,891	2,431	2,403	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,266	51,891	2,431	2,403	4,911
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		9,100	9,800	9,800	8,540	8,540
人工	正規	1.3	1.4	1.4	1.1	1.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.3	0.3

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市の財政状況公表の推進(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市民一人当たりの市債残高(千円)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	602	601	595	586以下	582以下	577以下	550以下	
実績値	589	587	582	570				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
総市債残高(億円)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	4,862	4849	4782	4,700以下	4,653以下	4,558以下	4,308以下	
実績値	4755	4737	4681	4576				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.128】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・民間格付会社から信用格付を取得

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、市民にわかりやすい財政状況の公表に努めた。
- ・平成28年度に改修した財務会計システムを使い、統一的な基準に基づき平成29年度決算財務書類を作成のうえ公表した。
- ・年度末には、外郭団体等を含めた連結財務書類を作成しホームページ上で公表した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・前年度に引き続き、統一的な基準に基づき財務諸表を作成し、公表した。また、全国の自治体において統一的な基準で財務諸表が作成されるようになったことから、新たに他都市比較を行い、財政のすがたに掲載した。
- ・広報はままつ等の掲載内容について表示単位を見直し、市民にわかりやすい記載にした(例:15千円⇒1万5千円)。
- ・財政のすがたや予算の記者発表資料に、当該年度の特徴的事項を総括的に分析・掲載した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・財政状況のわかりやすい公表、資料の迅速な公表については、今後も引き続き改善に取り組む。

補助シート (事業名) 財政状況公表事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
206	中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する	中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する	中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する	中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 財政調整基金積立金

◇事業目的・事業対象

市財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の管理を行う。

◇事業の概要

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市財政調整基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	34,858	28,166	31,386	24,551	24,536
	決算	34,858	27,938	31,386	24,551	
	国・県支出					
	市債					
	その他	34,858	27,938	31,386	24,551	24,536
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	700	280	280
人工	正規	0.1	0.1	0.1		
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
財政調整基金の適正な管理(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・平成30年度は基金からの取崩しは無く、非常時の備えとして約150億円の残高を維持確保した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

現時点で適切な管理状況である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も従来どおり適正に管理する。

事業シート (事業名) 減債基金積立金

◇事業目的・事業対象

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、減債基金の管理を行う。

◇事業の概要

・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
 ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市減債基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	64,200	77,579	78,722	80,456	78,379
	決算	64,200	77,578	78,722	80,456	
	国・県支出					
	市債					
	その他	64,200	77,578	78,722	80,456	78,379
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
減債基金の適切な管理(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・減債基金運用収入の利子積立を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

現時点で適切な管理状況であり、計画通り満期一括償還に対する積立を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 今後も従来どおり適正に管理する。

・ 基金活用の一環として、平成31年度から新たに、過年度に積み立てた運用収入の一部を市債償還財源に活用する。

事業シート (事業名) 財政管理運営経費

◇事業目的・事業対象

財政全般の企画及び調整、予算編成等を行う。

◇事業の概要

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・中期財政計画にもとづく財政運営を行う。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市予算の編成及び執行に関する規則	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	12,477	8,448	7,808	7,208	7,372
	決算	5,336	5,188	5,051	4,862	
	国・県支出	363	363	363	363	363
	市債					
	その他					
	一般財源	4,973	4,825	4,688	4,499	7,009
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		105,700	105,700	105,000	103,740	103,740
人工	正規	15.1	15.1	15.0	14.7	14.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.3	0.3

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
適正な予算編成及び財政に係る企画・調整(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・中期財政計画にもとづく財政運営を行う。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は平成30年度末時点で570千円/人となり、年次計画値(586千円/人)をクリア。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は平成30年度末時点で570千円/人となり、年次計画値(586千円/人)をクリア。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中期財政計画に基づき、市民一人あたり市債残高の削減と財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・市債残高の抑制と健全財政維持のための財政運営、財政計画の策定に積極的に取り組む。
- ・一人あたり市債残高について平成26年度末見通しの612千円/人を平成36年度末までに10%削減し、550千円/人以下とする。

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 県債償還金負担金

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	1,088,810	1,075,168	796,726	1,187,666	933,297
決算	1,088,810	1,075,168	796,726	1,187,666	
人件費(A)					
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,088,810	1,075,168	796,726	1,187,666	933,297

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
適切な県債償還金負担金の支出	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。
臨時地方道整備事業債の元利償還金の市負担分について支出した。
地震・津波対策促進費交付金の50%を県債の元利償還金の一部に対する負担金として支出した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	県債償還金負担金					933,297	933,297					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						933,297	933,297					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 県債償還金負担金

◇事業目的・事業対象

県債償還金に対する負担金。

◇事業の概要

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

○基本協定

・権限移譲等に関する基本協定書(H17.10.28)

○覚書

・県債償還金の取扱いに関する覚書(H19.4.2)(適用期間:平成19年度～令和8年度)

・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(H31.3.27)(適用期間:平成31年度～令和5年度)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	R8	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,088,810	1,075,168	796,726	1,187,666	933,297
	決算	1,088,810	1,075,168	796,726	1,187,666	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,088,810	1,075,168	796,726	1,187,666	933,297
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
適切な県債償還金負担金の支出(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
-								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

○基本協定

・権限移譲等に関する基本協定書(H17.10.28)

○覚書

・県債償還金の取扱いに関する覚書(H19.4.2)

・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(H31.3.27)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・静岡県との協定及び覚書に基づき適切に執行した。

30年度上半期支出額 471,000千円(臨時地方道整備事業債分)

30年度下半期支出額 716,666千円(地震・津波対策促進費交付金分)

30年度合計 1,187,666千円

・静岡県との間で「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」(H31~R5)を新たに締結した(H31.3.27)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 静岡県との協定及び覚書に基づくもので、廃止することはできない。
- ・ 臨時地方道路整備事業債分は令和8年度に終了する。
- ・ 地震・津波対策促進費交付金分の覚書は平成30年度で期限を迎え、令和元年度以降については静岡県の法人事業税超過課税の継続に伴い、県との協議のうえ新たな覚書を締結し、令和5年度まで現行同様の枠組みで継続することとなった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 臨時地方道路整備事業債分は令和8年度に終了する。
- ・ 地震・津波対策促進費交付金分は、令和5年度まで、新たに締結した覚書に基づき負担する。

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 一時借入金利子

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決算					
人件費(A)					
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)					25,000

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
適正な一時借入金利子償還	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	一時借入金利子					25,000	25,000				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						25,000	25,000				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 一時借入金利子

◇事業目的・事業対象

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇事業の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算					
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					25,000
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
適正な利子償還 (%)					-	H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 予備費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	100,000	99,700	32,000	100,000	100,000
決算					
人件費(A)					
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)					100,000

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
予備費の計上	千円	100,000	目標	100,000	127,700	100,000	100,000	100,000
			実績	100,000	127,700	100,000	100,000	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	予備費					100,000	100,000				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						100,000	100,000				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 予備費

◇事業目的・事業対象

予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇事業の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法第217条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	100,000	99,700	32,000	100,000	100,000
	決算					
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					100,000
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
予備費の計上(千円)					-	H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100000	127700	100000	100000	100000	100000	100000
実績値	100000	127700	100000	100000			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。
- ・平成30年度において予備費の充用はなかった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上する。

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 公債管理特別会計

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	37,606,000	37,511,000	47,650,000	47,482,000	48,624,000
決算	37,604,629	37,509,655	47,649,290	47,480,554	
人件費(A)	2,100	2,100	2,100	1,260	1,260
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	37,606,729	37,511,755	47,651,390	47,481,814	48,625,260

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
適正な公債費の管理	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>

既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	公債管理特別会計					48,625,260	48,624,000	0.1			0.2
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						48,625,260	48,624,000	0.1			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公債管理特別会計

◇事業目的・事業対象

既往債に対する元金および利子の償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

◇事業の概要

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、計画的に減債基金への積立を行う。
- ・減債基金積立金と借換債を財源として満期を迎える平成21年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり投資家向けのIR説明会を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	特別会計	自治事務(その他)		-		-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	37,606,000	37,511,000	47,650,000	47,482,000	48,624,000
	決算	37,604,629	37,509,655	47,649,290	47,480,554	
	国・県支出					
	市債			5,000,000	5,000,000	5,000,000
	その他			5,000,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源					
	一般会計繰入金	37,604,629	37,509,655	37,649,290	37,480,554	38,624,000
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,100	2,100	2,100	1,260	1,260
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.2	0.2

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
適正な公債費の管理(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期を迎える平成20年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、減債基金への積立を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり投資家向けのIR説明会を開催する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

満期一括償還を含む既往債の適正な償還及び満期一括償還に備えるための計画的な減債基金の積立を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・将来の負担軽減に向け計画的かつ適正に償還を実施できた。
- ・満期一括償還に備え、計画通り基金積立てを行った。
- ・償還事務等の定例業務を正規職員から非常勤(0.2人工)にした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き計画的かつ適正に償還を行っていく。